

公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー
所管事務調査説明資料

目 次

第 1 章 公益財団法人福岡観光コンベンションビューローの概要

1 名称、設立年月日、所在地	1
2 設立目的	1
3 事業内容	1
4 基本財産	1
5 組織及び役職員数	2
6 役員及び評議員名簿	3

第 2 章 令和 5 年度決算状況

1 事業報告	4
2 貸借対照表	1 1
3 正味財産増減計算書	1 2
4 財務諸表に対する注記	1 6
5 附属明細書	1 7
6 財産目録	1 8
7 収支計算書	1 9
8 契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	1 9
9 契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	1 9

第 3 章 令和 6 年度事業計画

1 事業計画	2 0
2 収支予算書	2 6

令和 6 年 7 月 26 日

経 済 観 光 文 化 局

第1章 公益財団法人福岡観光コンベンションビューローの概要

1 名称、設立年月日、所在地

(1) 名 称 公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー

(2) 設立年月日 昭和62年 9月 1日

※昭和22年11月 福岡市観光協会設立

昭和40年12月 (社) 福岡市観光協会 (法人化)

昭和62年 9月 (財) 福岡コンベンションビューロー設立

平成 6年 4月 (社) 福岡市観光協会と (財) 福岡コンベンションビューロー合併

(財) 福岡観光コンベンションビューローへ名称変更

平成24年 4月 公益財団法人に移行

(3) 所 在 地 福岡市中央区大名二丁目5番31号

2 設立目的

福岡市及び周辺地域との緊密な連携のもとに、観光客の誘致、コンベンション（国際・国内の各種会議、展示会等をいう。）の誘致等を行うことにより、福岡市における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際、国内観光の振興による人的交流の促進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に寄与することを目的とする。

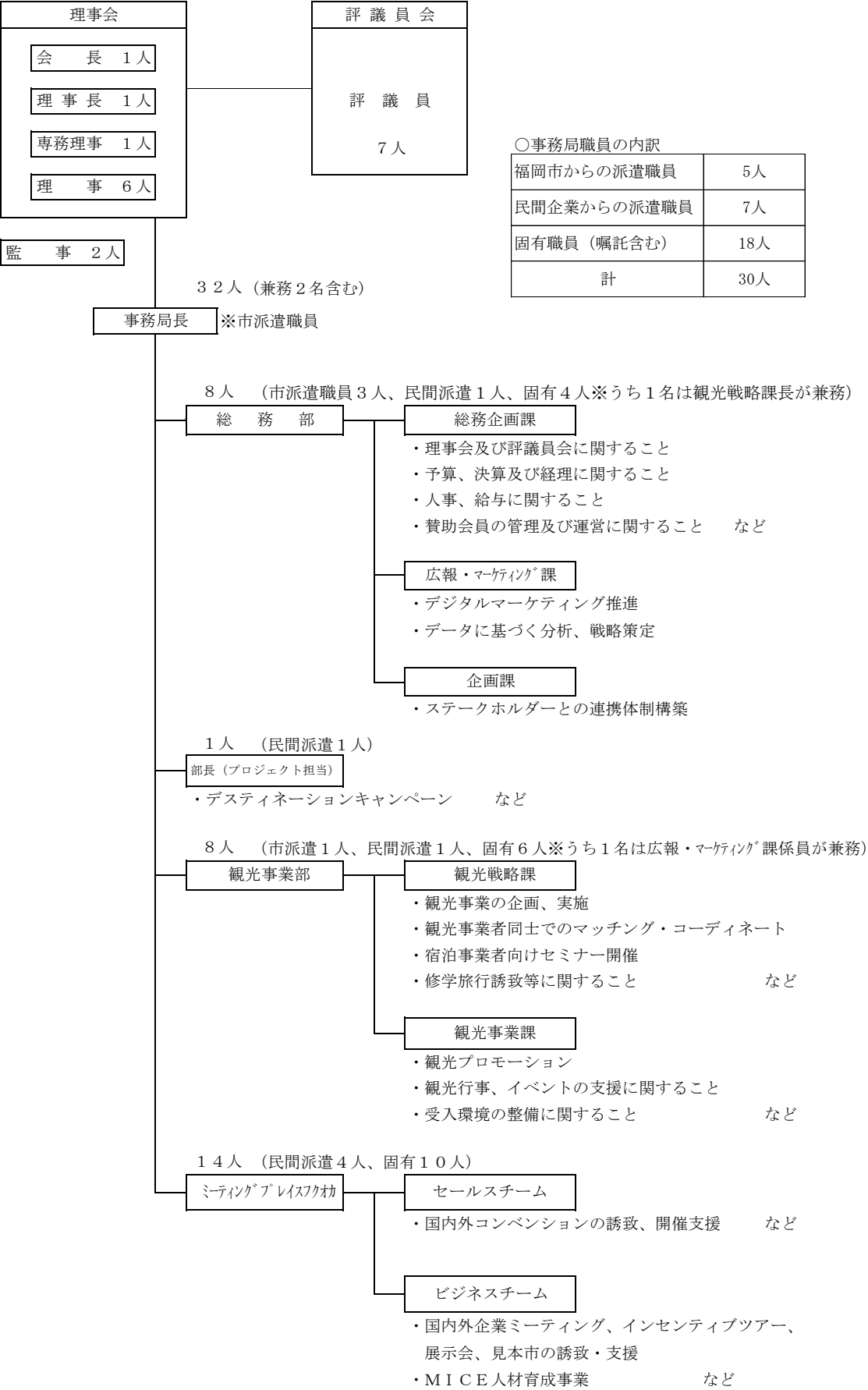
3 事業内容

- (1) 観光客の誘致及び受入
- (2) コンベンションの誘致及び主催者に対する支援
- (3) 観光・コンベンション都市福岡の広報及び宣伝
- (4) 観光及びコンベンションの調査、企画及び開発
- (5) 観光及びコンベンションに関する情報の収集及び提供
- (6) 福岡市からの委託による受託事業の管理運営
- (7) 旅行業法に基づく旅行業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 基本財産

796,000千円（福岡市 755,000千円 94.8%）

5 組織及び役職員数（令和6年度） ※7月1日現在



6 役員及び評議員名簿（令和6年7月1日現在）

○役員

役職名	氏 名	就任年月日	備 考
会 長 (代表理事)	谷 川 浩 道	令和5年6月30日	福岡商工会議所 会頭
理 事 長 (代表理事)	戸 田 康一郎	令和5年6月30日	西日本鉄道株式会社 代表取締役副社長執行役員
専務理事 (業務執行理事)	富 田 雅 志	令和6年4月1日	(常勤)
理 事	安 川 仁	令和6年6月27日	株式会社九電工 上席執行役員
理 事	豊 福 辰 也	令和5年6月30日	福岡市ホテル旅館協会 会長
理 事	沼 野 良 成	令和5年4月1日	西部ガスホールディングス株式会社 取締役常務執行役員
理 事	高 山 祐	令和6年5月1日	一般社団法人日本旅行業協会 九州支部 支部長
理 事	吉 田 宏 幸	令和5年4月1日	福岡市 経済観光文化局 理事
理 事	高 島 収	令和5年4月1日	一般財団法人福岡コンベンションセンター 理事長
監 事	大 津 智 彦	令和6年4月1日	株式会社西日本シティ銀行 執行役員 地域振興本部 副本部長
監 事	大 島 輝 久	令和6年4月1日	株式会社福岡銀行 地域共創部長

○評議員

役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評 議 員	淀 川 幸二郎	令和6年6月27日	福岡市議会 経済振興委員会 委員長
評 議 員	松 本 恭 子	令和6年6月27日	福岡商工会議所 専務理事
評 議 員	千 相 哲	令和6年6月27日	九州産業大学 副学長/地域共創学部教授(観光学)
評 議 員	江 口 洋 之	令和6年6月27日	九州電力株式会社 執行役員 福岡支店長
評 議 員	中 村 英 一	令和6年6月27日	福岡市 副市長
評 議 員	山 根 久 資	令和6年6月27日	九州旅客鉄道株式会社 常務執行役員総務部長
評 議 員	里 浦 徹	令和6年6月27日	一般社団法人九州観光機構 事業本部長

第2章 令和5年度決算状況

1 事業報告

福岡市の観光・MICEの取組みの方向性を示した「観光・MICE推進プログラム」が改定され、地域経済の新型コロナウイルス感染症からの回復とさらなる活性化や、持続可能（サステナブル）な観光・MICEの推進に向け、新たなプログラムの方向性に基づき事業を推進した。また、観光庁による「観光地域づくり法人（DMO）」への登録申請を行い、「登録DMO」として認定を受けた。

観光振興においては、「世界水泳」を契機に国内外からの観光需要を取り込むため、福岡都市圏及び九州の各自治体・観光協会等と連携し、プロモーションを推進するとともに、福岡型ワーケーションや修学旅行による周遊観光を推進することで、域内での回遊や消費の促進を図った。

MICEについては、開催地として選ばれるため、多様化するニーズに合わせた支援、視察ツアーの実施、SDGsの視点を取り入れた誘致活動などを行った。

※MICEとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive tour/Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。

(1) 地域資源を活かした観光振興及び受入環境の向上

食、歴史、文化、祭り、自然などの地域資源を活用した魅力づくりを推進するとともに、「世界水泳」の開催やインバウンドの再開による国内外からの来訪者の増加に対応するため、関係団体等と連携した受入環境の向上に取り組んだ。

① 地域資源を活かした観光振興

ア 観光コンテンツの企画・販売

- ・福岡城での観光コンテンツの販売〔販売枚数 御城印：10,308枚、古地図：83枚〕
- ・「聖福寺」仙厓さんにふれる特別ガイドツアー〔参加者数：23名〕
- ・大相撲九州場所に合わせた「御朱印」の企画・販売〔販売枚数：1,045枚〕

イ 福岡市観光案内ボランティアの運営〔登録数：61名〕

「定時ツアー」、ガイド派遣依頼への対応及び「スキルアップ研修」を実施

ウ まち歩きコースの企画・実施

- ・香椎宮と精進料理、旧高宮貝島家住宅、博多旧市街、元寇防塁、志賀島など
〔23回、参加者数：459名〕
- ・オンラインまち歩き〔テーマ：蒙古に立ち向かえ！～蒙古来襲と博多～（西新、今津、福岡城エリア）、参加者数：117名〕

エ 観光情報の発信

- ・観光情報サイト「よかなび」及び海外向けの観光情報サイト（観光グローバルサイト）の運用

② 祭りの振興

本市の貴重な観光資源である「博多どんたく港まつり」・「博多祇園山笠」などの祭りや文化的行事の継続的な振興のための支援を行った。

③ 福岡検定の実施〔受検者数：423名、合格者数313名〕

福岡への愛着を深めてもらうとともに、おもてなしの心の醸成を図るため、福岡市、福岡商工会議所との共催により、福岡検定を実施した。

④ 受入環境の向上

国内外からの来訪者の増加に対応し、来訪者が安全安心かつ快適に過ごすことができるよう、臨時観光案内所の設置など受入環境の整備に取り組んだ。

ア 国際スポーツ大会における観光案内等

世界水泳の開催に合わせ、九州の周遊観光を推進するため、臨時観光案内所（大会会場・博多駅前など）を設置した。

イ 観光案内所の管理・運営〔利用人数：426,204人〕

ウ ウェルカムサポーター（外国人観光客を接遇する語学ボランティア）の運営

外国クルーズ船受入時の観光案内や、英語ガイドツアーを実施

〔登録数：108名〕〔ツアー件数：99件、参加者数：182名〕

エ 観光サービス業従事者向け研修の企画・運営

オ 観光ガイドブック・観光マップの制作・発行

(2) 観光客の誘致

観光関連事業者や地域、関係団体・機関と連携し、国内外からの観光客の誘致を促進した。

① ポストコロナにおける観光関連産業の連携強化

観光関連事業者や賛助会員等と連携し、観光産業の活性化に向けた推進体制を構築した。

ア 観光関連事業者や賛助会員等をつなぐマッチングイベント等の実施

- ・ビジネスマッチング〔17回、参加企業68社〕
- ・スタートアップ企業等との企業交流会〔2回、来場者数79名〕

イ 宿泊事業者と連携し市内宿泊業界を活性化するためのセミナーの実施

- ・就職合同説明会〔来場者数：126名、内就職者数：11名（2月末時点）〕
- ・宿泊事業者向けオンラインセミナー〔4回、延べ参加施設数 50施設〕

② 九州広域連携誘客事業

ア 国内向けプロモーション

福岡・大分デスティネーションキャンペーン（ＪＲグループが自治体と共同で開催する大型観光キャンペーン）と連動したプロモーション及び、「ツーリズムＥＸＰＯジャパン２０２３」への出展

イ 海外向けプロモーション

「旅行博ＩＴＦ（台湾）」及び「旅行博ＴＩＴＦ（タイ）」への出展

③ 修学旅行による都市圏周遊の推進

都市圏を含む周遊観光を推進し、観光産業の活性化を図るため、市内に宿泊する修学旅行の受入れ等に取り組んだ。

ア 修学旅行に係る交通費（貸切バス）の支援〔利用実績：171校、542台〕

イ 修学旅行・校外学習における「体験学習プログラム」への参加費支援
〔利用実績：180校、13,714人〕

ウ 地下鉄１日乗車券と併せた観光施設の利用券の提供

エ 修学旅行専用サイト等による情報発信

オ モニターツアーの実施

④ 福岡型ワーケーション推進事業

ワーケーション（ワークとバケーションを合わせた造語。遠隔地で仕事をしつつ余暇を楽しむこと。）に興味・関心を持つ企業・個人をターゲットに、長期滞在を支援する特典の提供や、本市滞在環境のプロモーションに取り組んだ。

ア 首都圏からの誘客を目的とした航空会社等とのタイアップキャンペーンの実施
〔利用実績：685件、2,055人〕

イ ワーケーション利用者向け特典の提供

ウ 国際的なリモートワーカー（デジタルノマド）向けの体験ツアーや地域事業者等との交流イベント等の開催

〔ツアー参加者：24か国・地域から49人〕〔交流イベント参加者数：148人〕

⑤ 多様な連携

福岡都市圏や県内の団体、九州各都市や広域観光団体等と今後の施策について情報交換を行った。

(3) MICEの誘致及び支援

国内外の誘致案件の調査・営業から、主催者のニーズに応じた開催支援、産業振興のためのビジネスコーディネートまで、ワンストップで実施した。

市の認知向上につながるコンベンション、開催地が重要である企業主催のミーティングや

インセンティブツアー（報奨・研修旅行）や、ビジネス機会の創出につながる展示会・見本市の誘致を特に強化するとともに、費用助成による開催支援を行った。

① MICE誘致強化

ア コンベンションの誘致〔誘致件数 国内：131件、国際：51件〕

国際会議の本部が多い欧州の商談会への参加や、学会や協会の事務局や主催者など国内外キーパーソン等への営業を行った結果、「世界観光ガイド連盟会議2026」・「アジア・オセアニア地球科学学会2026」の誘致に成功した。

イ ミーティング、インセンティブツアーの誘致〔誘致人数 12,515人〕

直行便が就航し、大人数のグループの来福が見込めるアジア圏を中心に、国内外の商談会・見本市に参加した。

また、MICE主催者を招聘した視察ツアーを実施し、ゲストスピーカーによるセミナーや地元MICE事業者との商談会を開催した結果、8件のインセンティブツアーが決定した。〔招聘ゲスト：9か国15名、参加企業：47社〕

ウ 展示会・見本市の誘致〔新規大型2件開催〕

大規模な展示会・見本市や今後の成長が見込まれる分野のビジネスイベントをターゲットに、新たな展示施設や都市機能更新の情報などをPRし、2件の誘致に成功した。

② MICE支援

ア コンベンション開催支援

国内大型会議・大会や外国人が多く参加する国際会議に対して、費用の助成を行った。〔国内：21件、国際11件〕

イ ミーティング、インセンティブツアー開催支援

市内宿泊を伴うミーティング、インセンティブツアーに対して、費用の助成を行った。〔交付件数：19件〕

ウ 見本市等開催支援

市内初開催及び、施設の使用面積を拡張して開催する見本市等に対して、費用の助成を行った。〔交付件数：3件〕

エ コンベンションパス実証

市内周遊を促進し、コンベンション参加者の満足度を高める取組みとして大会オリジナルの交通系ICカード（コンベンションパス）を制作し、活用可能性について効果検証を行った。

③ MICE人材育成事業

MICE業界を担うグローバル人材の育成を図るため、大学生等を対象に、MICEの基礎を学ぶセミナー、コンベンション施設の視察、観光案内ボランティア体験や学会・

展示会等の運営体験など 22 プログラムを実施した。〔登録者数：201 名〕

④ 関係機関・団体との連携

M I C E 関係機関・団体等との緊密な連携及び関係強化を図ることにより、M I C E 誘致に係る情報収集や共同誘致活動などを行った。

ア 観光庁・日本政府観光局など M I C E 関係機関・団体との連携

イ 福岡地域戦略推進協議会、福岡商工会議所、九州経済連合会など地元経済団体との連携

ウ 業界のグローバルな団体等への加盟

(4) 情報発信・広報、マーケティング

観光・M I C E に関するトピックや統計情報の提供など戦略的な情報発信を行った。

① デジタルマーケティング推進

Google 検索や Google マップで利用者の言語に合わせて店舗が表示される「Google ビジネスプロフィール」の導入等支援事業を実施した。〔支援事業者数：31 件〕

また、インバウンド入国者の推移、国別の傾向など観光データをまとめたレポートの発信を行った。

② 海外への情報発信

ア 海外メディアへの情報提供、取材支援〔取材対応：2 件（オーストラリア、香港）〕
SNS を活用した国内・国外（英語）への情報発信

③ 広報活動

ア 財団ホームページによる情報発信

イ 機関誌「オーシャンズ・フクオカ」の発行〔年 4 回、各 2,500 部〕

(5) 賛助会員・組織運営

DMO への登録等により組織体制の強化を図った。また、交流会の開催、会議・展示会の情報提供など会員サービスの充実により賛助会員の確保に努めた。

① 組織体制の強化

交流都市としての基盤やビジネス環境、福岡独自の歴史・文化等の魅力により、国内外における知名度・集客力を強化し、新たな誘客・より質の高い観光へと取組みを進める戦略を策定し、観光庁による「観光地域づくり法人（DMO）」への登録を行った。

併せてデータに基づくマーケティング、観光関連事業者や地域との連携強化に向けた専門人材の配置、職員の専門性を高める人材育成研修を実施した。

② 賛助会員交流会の開催〔参加者数：約 125 名、ビジネスマッチング件数 14 件〕

③ 賛助会員サービスの提供

ア コンベンションスケジュールの作成、提供

イ メールマガジンの配信 [財団主催イベントや市の施策等の情報提供など]

ウ 財団のホームページ、機関誌による会員PR・情報発信

(6) 会議

① 理事会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和5年度 第1回理事会	令和5年4月1日 ※決議の省略	理事の推薦 評議員会の開催
令和5年度 第2回理事会	令和5年4月1日 ※決議の省略	専務理事の選定 事務局長の任命
令和5年度 第3回理事会	令和5年5月29日	令和4年度事業報告及び決算報告 評議員会の開催 事業報告等に係る定期提出書類
令和5年度 第4回理事会	令和5年6月30日 ※決議の省略	代表理事選定
令和5年度 第5回理事会	令和5年7月1日 ※決議の省略	評議員の推薦 評議員会の開催
令和5年度 第6回理事会	令和5年12月21日 ※決議の省略	評議員会の開催
令和5年度 第7回理事会	令和5年12月22日 ※決議の省略	理事の推薦 評議員会の開催
令和5年度 第8回理事会	令和6年3月29日	令和6年度事業計画案 令和6年度収支予算案 理事の推薦 評議員会の開催

② 評議員会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和5年度 第1回評議員会	令和5年4月1日 ※決議の省略	理事の選任
令和5年度 第2回評議員会	令和5年6月30日	令和4年度事業報告及び決算報告 役員の選任
令和5年度 第3回評議員会	令和5年7月1日 ※決議の省略	評議員の選任
令和5年度 第4回評議員会	令和5年12月22日 ※決議の省略	理事の選任
令和5年度 第5回評議員会	令和5年12月25日 ※決議の省略	役員の報酬額変更

※上記①、②の表中の「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。事業計画や予算・決算など重要事項については、会議開催により決議している。

2 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

				(単位：円)		
科 目				当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	預金			171,607,645	129,220,226	42,387,419
未収	金			6,277,155	5,708,212	568,943
前払	金			188,000	191,700	△ 3,700
商	品			1,583,819	1,185,946	397,873
貯蔵	品			219,840	51,399	168,441
立替	金			0	403,282	△ 403,282
流動資産合計				179,876,459	136,760,765	43,115,694
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期	預金			29,618,602	29,618,602	0
普通	預金			736,742	735,372	1,370
投資	有価証券			765,644,656	765,646,026	△ 1,370
基本財産合計				796,000,000	796,000,000	0
(2) 特定資産						
退職給付引当資産				7,033,160	7,997,890	△ 964,730
ソフトウェア				1,860,375	2,668,875	△ 808,500
特定資産合計				8,893,535	10,666,765	△ 1,773,230
(3) その他固定資産						
建物	附属設備			442,593	545,972	△ 103,379
什器	備品			1,814,533	1,414,616	399,917
ソフトウェア				324,282	678,042	△ 353,760
電話	加入権			907,603	907,603	0
預託	金			3,000,000	3,000,000	0
その他固定資産合計				6,489,011	6,546,233	△ 57,222
固定資産合計				811,382,546	813,212,998	△ 1,830,452
資産合計				991,259,005	949,973,763	41,285,242
II 負債の部						
1 流動負債						
未払	金			142,757,993	105,751,236	37,006,757
前受	金			527,000	0	527,000
預り	金			2,503,507	1,421,233	1,082,274
賞与引当	金			2,678,195	2,012,059	666,136
流動負債合計				148,466,695	109,184,528	39,282,167
2 固定負債						
退職給付引当金				7,033,160	7,997,890	△ 964,730
固定負債合計				7,033,160	7,997,890	△ 964,730
負債合計				155,499,855	117,182,418	38,317,437
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
負担	金			1,860,375	2,668,875	△ 808,500
福岡市	寄付金			755,000,000	755,000,000	0
福岡県	寄付金			2,000,000	2,000,000	0
民間	寄付金			39,000,000	39,000,000	0
指定正味財産合計				797,860,375	798,668,875	△ 808,500
(うち基本財産への充当額)				(796,000,000)	(796,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)				(1,860,375)	(2,668,875)	(△ 808,500)
2 一般正味財産				37,898,775	34,122,470	3,776,305
(うち基本財産への充当額)				(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)				(0)	(0)	(0)
正味財産合計				835,759,150	832,791,345	2,967,805
負債及び正味財産合計				991,259,005	949,973,763	41,285,242

3 正味財産増減計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(1) 正味財産増減計算書

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基本財産運用益			
基 本 財 産 受 取 利 息	7,471,759	7,471,758	1
② 受取会費			
受 取 賛 助 会 員 会 費	37,255,000	36,445,000	810,000
③ 事業収益			
広 告 料 収 益	5,685,922	4,407,284	1,278,638
事 業 収 益	891,500	56,270	835,230
販 売 収 益	5,012,200	3,197,508	1,814,692
④ 受取負担金			
市 人 件 費 負 担 金	63,037,721	66,920,539	△ 3,882,818
市 事 業 費 負 担 金	317,131,441	280,198,838	36,932,603
市 事 業 費 負 担 金 振 替 額	808,500	808,500	0
参 加 者 負 担 等 負 担 金	2,270,200	2,527,100	△ 256,900
事 業 協 力 負 担 金	5,194,200	1,100,000	4,094,200
⑤ 受託事業収益			
受 託 事 業 収 益	500,000	500,000	0
⑥ 雑 収 益			
受 取 利 息	521	342	179
雑 収 益	286,510	181,800	104,710
経 常 収 益 計	445,545,474	403,814,939	41,730,535
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	440,648,294	397,518,572	43,129,722
役 員 報 酬	0	8,099,700	△ 8,099,700
給 料 手 当	92,152,041	75,711,489	16,440,552
臨 時 雇 賃 金	5,240,680	5,628,965	△ 388,285
退 職 給 付 費 用	235,268	454,102	△ 218,834
福 利 厚 生 費	22,215,449	20,035,652	2,179,797
広 告 宣 伝 費	201,594	475,936	△ 274,342
会 議 費	4,954,840	2,079,835	2,875,005
旅 費 交 通 費	11,258,844	6,863,083	4,395,761
通 信 運 搬 費	3,530,190	2,651,110	879,080
什 器 備 品 費	694,540	107,195	587,345
減 価 償 却 費	1,815,103	1,768,238	46,865
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	102,345	101,954	391
什 器 備 品 減 価 償 却 費	552,727	506,253	46,474
ソ フ ト ウ ェ ア 減 価 償 却 費	1,160,031	1,160,031	0
消 耗 品 費	3,426,121	1,362,458	2,063,663
修 繕 費	20,900	13,068	7,832
印 刷 製 本 費	6,942,598	4,376,131	2,566,467
光 熱 水 費	888,903	916,313	△ 27,410
賃 借 料	11,634,024	11,601,773	32,251
会 場 費	1,543,281	975,921	567,360
諸 謝 金	2,689,699	593,084	2,096,615
記 念 品 費	1,544,561	670,448	874,113
支 払 負 担 金	78,795,057	105,134,567	△ 26,339,510
手 数 料	1,799,067	501,476	1,297,591
委 託 費	184,816,594	144,098,043	40,718,551
租 税 公 課	750,301	728,269	22,032
保 険 料	334,300	243,100	91,200
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,591,887	1,961,800	630,087
雑 費	572,452	466,816	105,636

② 管 理 費	1,120,875	1,063,262	57,613
役 員 報 酬	0	165,300	△ 165,300
給 料 手 当	467,425	331,018	136,407
退 職 給 付 費 用	4,802	4,588	214
福 利 厚 生 費	329,036	294,417	34,619
会 議 費	4,072	3,653	419
旅 費 交 通 費	16,430	13,804	2,626
通 信 運 搬 費	8,582	8,557	25
減 価 償 却 費	6,119	13,545	△ 7,426
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	1,034	1,425	△ 391
什 器 備 品 減 価 償 却 費	2,856	9,891	△ 7,035
ソ フ ト ウ ェ ア 減 価 償 却 費	2,229	2,229	0
消 耗 品 費	5,001	3,226	1,775
修 繕 費	0	132	△ 132
印 刷 製 本 費	25,249	28,265	△ 3,016
光 熱 水 費	8,979	9,255	△ 276
賃 借 場 料	103,163	100,620	2,543
会 諸 謝 費	165	0	165
支 払 負 担 金	550	616	△ 66
手 数 託 料	17,963	16,973	990
委 託 費	3,097	3,410	△ 313
租 税 公 課	26,559	7,805	18,754
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,935	6,379	△ 444
雑 費	86,308	50,259	36,049
	1,440	1,440	0
経 常 費 用 計	441,769,169	398,581,834	43,187,335
当 期 経 常 増 減 額	3,776,305	5,233,105	△ 1,456,800
2 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	3,776,305	5,233,105	△ 1,456,800
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	34,122,470	28,889,365	5,233,105
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	37,898,775	34,122,470	3,776,305
II 指定正味財産増減の部			
受 取 負 担 金	0	0	0
市 事 業 費 負 担 金	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 808,500	△ 808,500	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 808,500	△ 808,500	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 808,500	△ 808,500	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	798,668,875	799,477,375	△ 808,500
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	797,860,375	798,668,875	△ 808,500
III 正味財産期末残高	835,759,150	832,791,345	2,967,805

(2) 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	3,735,537	1,270,315	2,465,907	0	7,471,759
基本財産受取利息	3,735,537	1,270,315	2,465,907	0	7,471,759
② 受取会費	37,255,000	0	0	0	37,255,000
受取賛助会員会費	37,255,000	0	0	0	37,255,000
③ 事業収益	11,589,622	0	0	0	11,589,622
広告料収益	5,685,922	0	0	0	5,685,922
事業収益	891,500	0	0	0	891,500
販売収益	5,012,200	0	0	0	5,012,200
④ 受取負担金	387,458,195	900,377	83,490	0	388,442,062
市人件費負担金	62,323,854	630,377	83,490	0	63,037,721
市事業費負担金	317,131,441	0	0	0	317,131,441
市事業費負担金振替額	808,500	0	0	0	808,500
参加者負担等負担金	2,000,200	270,000	0	0	2,270,200
事業協力負担金	5,194,200	0	0	0	5,194,200
⑤ 受託事業収益	500,000	0	0	0	500,000
受託事業収益	500,000	0	0	0	500,000
⑥ 雑収益	286,510	0	521	0	287,031
受取利息	0	0	521	0	521
雑収益	286,510	0	0	0	286,510
経常収益計	440,824,864	2,170,692	2,549,918	0	445,545,474
(2) 経常費用					
① 事業費	436,340,638	4,307,656	0	0	440,648,294
給料手当	91,285,469	866,572	0	0	92,152,041
臨時雇賃金	5,240,680	0	0	0	5,240,680
退職給付費用	216,062	19,206	0	0	235,268
福利厚生費	21,816,373	399,076	0	0	22,215,449
広告宣伝費	201,594	0	0	0	201,594
会議費	2,663,900	2,290,940	0	0	4,954,840
旅費交通費	11,234,200	24,644	0	0	11,258,844
通信運搬費	3,414,255	115,935	0	0	3,530,190
什器備品費	694,540	0	0	0	694,540
減価償却費	1,800,248	14,855	0	0	1,815,103
建物付属設備減価償却費	100,278	2,067	0	0	102,345
什器備品減価償却費	547,014	5,713	0	0	552,727
ソフトウェア減価償却費	1,152,956	7,075	0	0	1,160,031
消耗品費	3,411,110	15,011	0	0	3,426,121
修繕費	20,900	0	0	0	20,900
印刷製本費	6,917,349	25,249	0	0	6,942,598
光熱水費	879,924	8,979	0	0	888,903
賃借料	11,530,862	103,162	0	0	11,634,024
会場費	1,543,116	165	0	0	1,543,281
諸謝金	2,569,149	120,550	0	0	2,689,699
記念品費	1,544,561	0	0	0	1,544,561
支払負担金	78,777,093	17,964	0	0	78,795,057
手数料	1,795,970	3,097	0	0	1,799,067
委託費	184,690,485	126,109	0	0	184,816,594
租税公課	744,367	5,934	0	0	750,301
保険料	334,300	0	0	0	334,300
賞与引当金繰入額	2,443,119	148,768	0	0	2,591,887
雑費	571,012	1,440	0	0	572,452
② 管理費	0	0	1,120,875	0	1,120,875
給料手当	0	0	467,425	0	467,425

退職給付費用	0	0	4,802		4,802
福利厚生費	0	0	329,036		329,036
会議費	0	0	4,072		4,072
旅費交通費	0	0	16,430		16,430
通信運搬費	0	0	8,582		8,582
減価償却費	0	0	6,119		6,119
建物付属設備減価償却費	0	0	1,034		1,034
什器備品減価償却費	0	0	2,856		2,856
ソフトウェア減価償却費	0	0	2,229		2,229
消耗品費	0	0	5,001		5,001
印刷製本費	0	0	25,249		25,249
光熱水費	0	0	8,979		8,979
賃借料	0	0	103,163		103,163
会場費	0	0	165		165
諸謝金	0	0	550		550
支払負担金	0	0	17,963		17,963
手数料	0	0	3,097		3,097
委託費	0	0	26,559		26,559
租税公課	0	0	5,935		5,935
賞与引当金繰入額	0	0	86,308		86,308
雑費	0	0	1,440		1,440
経常費用計	436,340,638	4,307,656	1,120,875	0	441,769,169
当期経常増減額	4,484,226	△ 2,136,964	1,429,043	0	3,776,305
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,484,226	△ 2,136,964	1,429,043	0	3,776,305
一般正味財産期首残高	14,582,560	△ 16,877,406	36,417,316	0	34,122,470
一般正味財産期末残高	19,066,786	△ 19,014,370	37,846,359	0	37,898,775
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△ 808,500	0	0	0	△ 808,500
一般正味財産への振替額	△ 808,500	0	0	0	△ 808,500
当期指定正味財産増減額	△ 808,500	0	0	0	△ 808,500
指定正味財産期首残高	400,668,875	0	398,000,000	—	798,668,875
指定正味財産期末残高	399,860,375	0	398,000,000	—	797,860,375
III 正味財産期末残高	418,927,161	△ 19,014,370	435,846,359	—	835,759,150

4 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券については償却原価法（定額法）を採用している。
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- ③ 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- ④ 引当金の計上基準
ア 退職給付引当金については期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
イ 賞与引当金については支給見込額の当期負担分を計上している。
- ⑤ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	29,618,602	0	0	29,618,602
普通預金	735,372	1,370	0	736,742
投資有価証券	765,646,026	0	1,370	765,644,656
小 計	796,000,000	1,370	1,370	796,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,997,890	240,070	1,204,800	7,033,160
ソフトウェア	2,668,875	0	808,500	1,860,375
小 計	10,666,765	240,070	2,013,300	8,893,535
合 計	806,666,765	241,440	2,014,670	804,893,535

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	29,618,602	(29,618,602)	(0)	(-)
普通預金	736,742	(736,742)	(0)	(-)
投資有価証券	765,644,656	(765,644,656)	(0)	(-)
小 計	796,000,000	(796,000,000)	(0)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	8,237,960	(0)	(0)	(7,033,160)
ソフトウェア	1,860,375	(1,860,375)	(0)	(-)
小 計	10,098,335	(1,860,375)	(0)	(7,033,160)
合 計	806,098,335	(797,860,375)	(0)	(7,033,160)

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,033,796	591,203	442,593
什器備品	5,118,711	3,304,178	1,814,533
ソフトウェア	5,811,300	3,626,643	2,184,657
電話加入権	907,603	0	907,603
合 計	12,871,410	7,522,024	5,349,386

- (5) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益	参考			
				額 面	利率 (%)	受取利息	期間(年)
兵庫県平成23年度第1回公債	199,989,333	206,440,000	6,450,667	200,000,000	1.660%	3,320,000	15
兵庫県平成25年度第3回公債	99,990,833	100,440,000	449,167	100,000,000	0.560%	560,000	12
第137回福岡北九州高速道路公社債	100,000,000	101,380,000	1,380,000	100,000,000	1.241%	1,241,000	20
第151回利付国債	75,785,450	78,557,750	2,772,300	75,500,000	1.200%	906,000	20
第158回利付国債	139,879,040	132,664,000	△ 7,215,040	140,000,000	0.500%	700,000	20
第154回福岡北九州高速道路公社債	150,000,000	131,265,000	△ 18,735,000	150,000,000	0.497%	745,500	20
合 計	765,644,656	750,746,750	△ 14,897,906	765,500,000		7,472,500	

- (6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取負担金	福岡市					指定正味財産
受 取 負 担 金		2,668,875	379,455,295	380,263,795	1,860,375	
合 計		2,668,875	379,455,295	380,263,795	1,860,375	

- (7) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	7,471,759
減価償却費計上による振替額	808,500
合 計	8,280,259

5 附属明細書

- (1) 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期帳簿価額
基本財産	定 期 預 金	29,618,602	0	0	29,618,602
	普 通 預 金	735,372	1,370	0	736,742
	投 資 有 価 証 券	765,646,026	0	1,370	765,644,656
	基本財産計	796,000,000	1,370	1,370	796,000,000
特定資産	退職給付引当資産	7,997,890	240,070	1,204,800	7,033,160
	ソフトウェア	2,668,875	0	808,500	1,860,375
	特定資産計	10,666,765	240,070	2,013,300	8,893,535

- (2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,997,890	240,070	1,204,800	0	7,033,160
賞与引当金	2,012,059	2,678,195	2,012,059	0	2,678,195

6 財産目録（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金預金	普通預金 西日本シティ銀行天神支店(2296738) 福岡銀行福岡市庁内支店(1002482) ゆうちょ銀行(01740-4-165518) 福岡中央銀行本店営業部(1017112)	運転資金 運転資金 運転資金 運転資金	93,434,900 65,289,951 8,796,435 2,881,559
		定期預金 西日本シティ銀行天神支店(3049482)	退職金の財源	1,204,800
	未収金	広告料等	公益目的事業、管理業務	6,277,155
	商品	コンベンションバッグ・御城印	公益目的事業	1,583,819
	貯蔵品	切手・収入印紙	管理業務	219,840
	前払金	ボランティア活動保険	公益目的事業	188,000
流動資産合計				179,876,459
（固定資産）				
基本財産	定期預金	西日本シティ銀行天神支店(3101569)	運用益を公益目的事業、共益事業、管理業務の財源としている。	6,420,178
		福岡銀行福岡市庁内支店(0011036)	〃	13,198,424
		福岡中央銀行本店営業部(1036180)	〃	10,000,000
	普通預金	西日本シティ銀行天神支店(2596746)	運用益を公益目的事業、共益事業、管理業務の財源としている。	736,742
		投資有価証券 兵庫県平成23年度第1回15年公債	運用益を公益目的事業、共益事業、管理業務の財源としている。	199,989,333
		兵庫県平成25年度第3回12年公債	〃	99,990,833
		第137回福岡北九州高速道路公社債	〃	100,000,000
		第151回利付国債	〃	75,785,450
		第158回利付国債	〃	139,879,040
		第154回福岡北九州高速道路公社債	〃	150,000,000
特定資産	退職給付引当資産	西日本シティ銀行天神支店(3049482)	退職金の財源	7,033,160
	ソフトウェア	M I C Eアプリケーション等	公益目的事業	1,860,375
その他 固定資産	建物附属設備	L A N配線移設工事	共用財産（事務所内工事代）	442,593
	什器備品	スライド式収納庫等	共用財産（事務所内備品）	1,814,533
	ソフトウェア	賛助会員管理システム等	共用財産（事務所内備品）	324,282
	電話加入権	電話加入権 回線	共用財産（事務所用）	907,603
	預託金	福岡法務局・第3種旅行業営業保証金	収益事業	3,000,000
固定資産合計				811,382,546
資産合計				991,259,005
（流動負債）				
	未払金	観光案内所他完了払い金等	公益目的事業、管理業務	142,757,993
	前受金	お座敷体験参加費	公益目的事業	527,000
	預り金	社会保険料、雇用保険、源泉所得税	役職員、臨時職員他	2,503,507
	賞与引当金	職員	職員5名	2,678,195
流動負債合計				148,466,695
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員	職員2名	7,033,160
固定負債合計				7,033,160
負債合計				155,499,855
正味財産				835,759,150

7 収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,473,000	7,473,000	7,471,759	1,241
受取会費	44,265,000	44,265,000	37,255,000	7,010,000
事業収益	12,517,000	12,517,000	11,589,622	927,378
受取負担金	447,164,000	447,164,000	388,442,062	58,721,938
受託事業収益	500,000	500,000	500,000	0
雑収益	134,000	134,000	287,031	△ 153,031
経常収益計	512,053,000	512,053,000	445,545,474	66,507,526
(2) 経常費用				
事業費	508,703,000	508,703,000	440,648,294	68,054,706
管理費	5,170,000	5,170,000	1,120,875	4,049,125
経常費用計	513,873,000	513,873,000	441,769,169	72,103,831
当期経常増減額	△ 1,820,000	△ 1,820,000	3,776,305	△ 5,596,305
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,820,000	△ 1,820,000	3,776,305	△ 5,596,305
一般正味財産期首残高	21,276,000	21,276,000	34,122,470	△ 12,846,470
一般正味財産期末残高	19,456,000	19,456,000	37,898,775	△ 18,442,775
II 指定正味財産増減の部				
投資有価証券受取利息	7,473,000	7,473,000	7,471,759	1,241
受取負担金	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 8,281,000	△ 8,281,000	△ 8,280,259	△ 741
当期指定正味財産増減額	△ 808,000	△ 808,000	△ 808,500	500
指定正味財産期首残高	798,669,000	798,669,000	798,668,875	125
指定正味財産期末残高	797,861,000	797,861,000	797,860,375	625
III 正味財産期末残高	817,317,000	817,317,000	835,759,150	△ 18,442,150

（注） 管理費に計上していた人件費、その他経費のうち、事業の目的のために要する費用については、事業費に計上している。

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3章 令和6年度事業計画

1 事業計画

令和6年度は、当財団を旗振り役とする観光地域づくりに向けて、地域のさらなる活性化や、持続可能な観光・MICEの取組みを推進し、観光需要による賑わいが地域にとってプラスとなるよう、観光に関する人々の理解を深めるための情報発信や参画の場づくり、観光の量から質への転換に向けた取組みを推進する。

観光振興においては、福岡の豊かな文化と観光客をつなぎ、周遊、滞在促進、付加価値の高い旅行などを推進するため、歴史などの地域資源の活用を図る。また、人手不足、生産性の向上などの観光課題へ対応するとともに、「西のゴールデンルート」への参画、修学旅行の誘致、福岡型ワーケーションの推進に取り組む。

また、MICEについては、開催地として選ばれるため、魅力向上や多様化するニーズに合わせた支援を行うとともに、欧米市場の獲得を視野に入れた誘致活動を実施する。

(1) 地域資源を活かした観光振興及び受入環境の向上

食、歴史、文化、祭り、自然などの地域資源を活用した魅力づくりを推進するとともに、関係団体等と連携した受入環境の向上に取り組む。

① 地域資源を活かした観光振興

市内各所にある歴史資源や文化財、文化観光施設などの地域資源を活かした観光振興、まち歩きの企画・実施、観光情報の発信などを行う。

ア 観光コンテンツの企画・販売

イ 福岡市観光案内ボランティア等の運営

ウ 観光ボランティアガイドの体制強化

- ・観光案内ボランティアサポーター制度
- ・「ユニバーサルツーリズム（すべての人が安心して楽しめる旅行）」に対応したまち歩きの企画・実施

エ 観光情報の発信

- ・観光情報サイト「よかなび」での市内イベント情報の発信
- ・エリア特性やターゲットを踏まえた福岡市の魅力を海外向けに発信するための観光グローバルサイトの運用

② 祭りの振興

本市の貴重な観光資源である「博多どんたく港まつり」・「博多祇園山笠」などの祭りや文化的行事の継続的な振興のための支援を行う。

③ 福岡検定の実施

福岡への愛着を深めてもらうとともに、おもてなしの心の醸成を図るため、福岡市、福岡商工会議所との共催により、福岡検定を実施する。

④ 受入環境の向上

観光案内所（天神・博多駅）の運営など国内外からの来訪者が安全安心かつ快適に過ごせる受入環境の向上に取り組む。

(2) 観光客の誘致

関係団体・機関と連携し、国内外から観光客の誘致を促進する。

① 観光関連産業の連携強化

観光関連事業者や賛助会員等と連携し、観光産業の課題解決や、更なる活性化に向けた取り組みを行う。

ア 観光関連事業者や賛助会員等をつなぐマッチングイベント等の実施

イ 宿泊事業者の人材確保のための就職合同説明会や研修等の実施

② 広域連携誘客事業

ア 西のゴールデンルートの推進

西のゴールデンルートアライアンスに参画し、自治体や民間事業者と連携したプロモーション活動を行う。

イ 国内向けプロモーション

福岡・大分デスティネーションキャンペーンと連動したプロモーション及び、「ツーリズムEXPOジャパン2024」への出展を行う。

ウ 海外向けプロモーション

「旅行博ITF（台湾）」及び「旅行博ITF（タイ）」への出展を行う。

③ 修学旅行による都市圏周遊の推進

市内に宿泊する修学旅行のバス代支援や、体験学習プログラムへの参加費支援等に取り組むことで、都市圏を含む周遊観光を推進し、観光産業の活性化を図る。

④ 福岡型ワーケーション推進事業

福岡市の魅力であるビジネス環境の良さや、都市機能と自然が近接したコンパクトシティの特徴を活かした「福岡型ワーケーション」を推進し、滞在長期化・リピーター化を図る。

ア ワーケーションプログラムの開発支援、体験会などのプロモーション

イ ワーケーション利用者向け特典の拡充

ウ 国際的なリモートワーカーに適したワークスペース情報の集約・発信等

⑤ 多様な連携

福岡都市圏や県内の団体、九州各都市や広域観光団体等との連携による共同誘致活動など

を行う。

(3) M I C Eの誘致及び支援

国内外の誘致案件の調査・営業から、主催者のニーズに応じた開催支援、産業振興のためのビジネスコーディネートまで、ワンストップで実施する。

外国人参加者が多く見込め認知向上に資するコンベンション、経済波及効果が高い大型・ラグジュアリーなミーティング、インセンティブツアーや、市内企業のビジネス機会の創出につながる展示会・見本市の誘致・支援に、特に注力していく。

① M I C E誘致強化

ア コンベンション誘致強化

市の認知向上につながる大型国際会議や、多くの市民や事業者が一体となって、M I C Eの機運醸成につながる国際会議の誘致に取り組む。

また、欧米に事務局を置く学会や協会の開催地決定権を持つ方々へのコンタクトを継続することで、欧米系国際会議の誘致促進を図る。

イ ミーティング、インセンティブツアー誘致強化

招聘事業などに参加したM I C E主催者とのネットワークを通じて新たな誘致に取り組む。また、欧米系の企業等の支社・支局を多く有するシンガポール市場の開拓の足掛かりとして、現地にてM I C E主催者等を集めたセミナーを開催する。

ウ 展示会・見本市誘致強化

展示会・見本市主催者が参加する主要商談会への出展や、首都圏及び関西圏における集中営業を行う。

また、主催者が福岡市内で行う新規事業等についての事前調査活動の支援や、地元業界団体・企業等とのビジネスマッチングを行い、新規の開催需要を開拓する。

② M I C E支援

ア コンベンション開催支援

国内大型会議・大会や外国人が多く参加する国際会議に対して、費用を助成する。

イ ミーティング、インセンティブツアー開催支援

大規模な企業ミーティング及びインセンティブツアーに対して、費用助成や文化体験を提供する。

ウ 見本市等開催支援

市内初開催及び、施設の使用面積を拡張して開催する見本市等に対して、費用を助成する。

③ M I C E人材育成

将来のM I C E業界を担う人材の育成を図るため、大学生等を対象にM I C Eの基礎を学

ぶセミナーやMICE運営現場の体験等を実施する。

④ 関係機関・団体との連携

コンベンション誘致に係る情報収集や共同誘致活動などを行う。

ア 観光庁、日本政府観光局などMICE関係機関・団体との連携

イ 福岡地域戦略推進協議会、福岡商工会議所、九州経済連合会など地元経済団体との連携

ウ 業界のグローバルな団体等への加盟

(4) 情報発信・広報、マーケティング

戦略的な情報発信を行うとともに、観光・MICEに関するトピックなどを提供する。

① デジタルマーケティング推進

ア 観光関連事業者のデジタル対応支援

Google検索やGoogleマップで利用者の言語に合わせて店舗が表示される「Google ビジネスプロフィール」の活用や集客に向けた情報発信を支援する。

イ 観光データの収集・分析・活用

来訪者の周遊行動を把握するために、携帯電話の位置情報データの活用や、国内外の観光客へのアンケート調査を行う。来訪者の興味関心の分析、宿泊状況の可視化・混雑状況の予測などを行い、観光関連事業者へ定期的に情報共有を行う。

② 海外への情報発信

ア SNSを活用した海外への情報発信

イ メディアへの情報提供、取材支援

③ 広報活動

ア 財団ホームページによる情報発信

イ 機関誌「オーシャンズ・フクオカ」の発行（年4回）

(5) 賛助会員・組織運営

観光地域づくりに向けた多様な関係者との合意形成の場づくりのほか、賛助会員の交流機会やサービスを充実させ、新たな会員獲得に向けた取組みを行う。

① ステークホルダーの理解促進

観光関連事業者や市民などを対象に、観光・MICEの意義や重要性、地域の課題等について理解促進に向けた場を開催する。

② 賛助会員交流会の開催

賛助会員間の交流促進のため、PRブースの設置等を行う。

③ 賛助会員サービスの提供

ア コンベンションスケジュールの作成、提供

イ メールマガジンの配信

ウ 財団のホームページ、機関誌による会員PR・情報発信

2 収支予算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(1) 収支予算書

（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	7,473	7,473	0
受 取 会 費	43,265	44,265	△ 1,000
事 業 収 益	10,469	12,517	△ 2,048
受 取 負 担 金	565,920	447,164	118,756
受 託 事 業 収 益	500	500	0
雑 収 益	153	134	19
経 常 収 益 計	627,780	512,053	115,727
(2) 経 常 費 用			
事 業 費	627,709	508,703	119,006
・地域資源を活用した観光振興等	103,633	94,291	9,342
・観光客の誘致事業	123,684	132,298	△ 8,614
・MICEの誘致・支援事業	229,267	147,824	81,443
・広報・宣伝事業	58,792	24,027	34,765
・組織運営の強化	14,456	17,222	△ 2,766
・給与費等	97,877	93,041	4,836
管 理 費	2,001	5,170	△ 3,169
経 常 費 用 計	629,710	513,873	115,837
当期経常増減額	△ 1,930	△ 1,820	△ 110
2 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,930	△ 1,820	△ 110
一般正味財産期首残高	32,302	21,276	11,026
一般正味財産期末残高	30,372	19,456	10,916
II 指定正味財産増減の部			
投資有価証券受取利息	7,473	7,473	0
一般正味財産への振替額	△ 8,281	△ 8,281	0
当期指定正味財産増減額	△ 808	△ 808	0
指定正味財産期首残高	797,860	798,669	△ 809
指定正味財産期末残高	797,052	797,861	△ 809
III 正味財産期末残高	827,424	817,317	10,107

(2) 収支予算書内訳書

(単位：千円)

科 目	内 訳 表				
	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	3,737	3,736	0	0	7,473
受取会費	38,939	0	4326	0	43,265
事業収益	9,469	1,000	0	0	10,469
受取負担金	556,587	5,284	4,049	0	565,920
受託事業収益	500	0	0	0	500
雑収益	0	0	153	0	153
経常収益計	609,232	10,020	8,528	0	627,780
(2) 経 常 費 用					
事 業 費	619,878	7,831	0	0	627,709
・地域資源を活用した観光振興等	103,633	0	0	0	103,633
・観光客の誘致事業	123,684	0	0	0	123,684
・MICEの誘致・支援事業	229,267	0	0	0	229,267
・広報・宣伝事業	58,792	0	0	0	58,792
・組織運営の強化	10,987	3,469	0	0	14,456
・給与費等	93,515	4,362	0	0	97,877
管 理 費	0	0	2,001	0	2,001
経常費用計	619,878	7,831	2,001	0	629,710
当期経常増減額	△ 10,646	2,189	6,527	0	△ 1,930
2 経常外増減の部					
(1) 経 常 外 収 益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	889	△ 889	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,757	1,300	6,527	0	△ 1,930
一般正味財産期首残高					32,302
一般正味財産期末残高					30,372
II 指定正味財産増減の部					
投資有価証券受取利息	3,737	3,736	0	0	7,473
一般正味財産への振替額	△ 4,545	△ 3,736	0	0	△ 8,281
当期指定正味財産増減額	△ 808	0	0	0	△ 808
指定正味財産期首残高					797,860
指定正味財産期末残高					797,052
III 正味財産期末残高					827,424